



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 渡辺 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	606,779	9.4	10,848	△28.0	10,887	△31.2	4,720	△37.6
2025年3月期	554,524	3.8	15,071	△13.4	15,822	△5.6	7,569	△26.9

(注) 包括利益 2026年3月期 8,342百万円(△24.8%) 2025年3月期 11,087百万円(△41.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	39.50	39.41	3.6	2.8	1.8
2025年3月期	61.44	61.30	5.8	4.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 249百万円 2025年3月期 346百万円

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	394,704	140,907	32.6	1,145.05
2025年3月期	392,234	145,565	34.2	1,087.70

(参考) 自己資本 2026年3月期 128,853百万円 2025年3月期 133,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	24,554	△1,178	△16,793	25,280
2025年3月期	21,010	△11,217	△9,335	19,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	125.00	—	12.50	—	3,136	40.7	2.4
2026年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	4,053	86.1	3.0
2027年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		49.5	

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の配当金額については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載し、2025年3月期の年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割の影響を考慮した場合の2025年3月期の年間配当金は1株当たり25円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,500	42.9	15,000	37.8	8,000	69.5	72.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	120,215,510株	2025年3月期	150,215,510株
② 期末自己株式数	2026年3月期	7,684,947株	2025年3月期	27,025,297株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	119,479,033株	2025年3月期	123,188,355株

※ 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	229,204	△4.3	2,102	△17.0	6,666	△13.0	1,160	△82.7
2025年3月期	239,611	3.5	2,534	△25.3	7,665	11.6	6,707	32.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	9.69		9.67					
2025年3月期	54.35		54.22					

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	225,178	78,258	34.7	693.36
2025年3月期	241,629	89,693	37.1	726.13

(参考) 自己資本 2026年3月期 78,182百万円 2025年3月期 89,617百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 政策保有株式に関する方針等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上収益606,779百万円（前期比9.4%増）、営業利益10,848百万円（同28.0%減）、経常利益10,887百万円（同31.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,720百万円（同37.6%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		売上収益			経常利益（セグメント利益）		
		2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減率	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減率
報告 セグ メン ト	国内卸売	200,627	193,118	△3.7%	6,000	5,698	△5.0%
	海外卸売	275,488	338,078	22.7%	3,195	△549	—
	製紙加工	51,597	51,409	△0.4%	6,761	7,260	7.4%
	環境原材料	22,650	20,044	△11.5%	2,012	561	△72.1%
	不動産賃貸	4,161	4,130	△0.7%	1,553	1,511	△2.7%
計		554,524	606,779	9.4%	19,521	14,482	△25.8%
調整額		—	—		△3,698	△3,595	
合計		554,524	606,779	9.4%	15,822	10,887	△31.2%

「国内卸売」

紙は、デジタル化の進行などの構造的要因に加え、定期雑誌の発行部数の減少、チラシ・カタログ等の発行回数・部数の減少や判型縮小といった傾向が継続しており、販売数量は前期に比べて減少しました。

板紙では、段ボール原紙は、自動車をはじめとする工業製品向け等の需要低迷が続いたものの、堅調なインバウンド需要の下支え等により、販売数量は前期並みとなりました。白板紙は医薬品・化粧品向け等が堅調であったことに加え、アニメキャラクター等のトレーディングカード用途が好調を継続していることから販売数量は増加し、板紙全体の販売数量は前期並みとなりました。

エレクトロニクス関連用途を中心とする機能材料製品については、地域・分野ごとに需要のばらつきがあるものの、新規の取り込みもあり、販売は前期並みとなりました。

これらの結果、売上収益は前期比3.7%減の193,118百万円となりました。経常利益は、粗利の減少や販売費及び一般管理費の増加等により、前期比5.0%減の5,698百万円となりました。

「海外卸売」

主要市場である米国、オセアニア、及び英国においては、デジタル化の進行などを背景に紙需要の減少が継続しました。また、本邦からの輸出についても、市況価格の低下により中国をはじめとするアジア向けの紙・板紙販売が前期を下回る結果となりました。一方で、前連結会計年度にM&Aにより新たにグループ化したドイツ及びフランスの子会社5社の販売数量が加わったことから、海外卸売セグメント全体の販売数量は増加しました。

売上収益については、当該ドイツ及びフランス子会社の業績が前第4四半期から連結業績に寄与したことに加え、前連結会計年度にオセアニアで実施した補完的M&Aの効果により高付加価値品の販売が増加したことにより、前期比22.7%増の338,078百万円となりました。

利益面では、米国事業が増益となったことや、当該フランス子会社の業績が貢献したものの、当該ドイツ子会社の事業環境の回復に想定以上の時間を要したこと、英国及びオセアニア事業における販売価格の下落、ならびに為替差損の計上等が影響し、549百万円の経常損失となりました。（前期は3,195百万円の経常利益）

「製紙加工」

段ボール事業は販売数量・金額ともに前期並みとなりました。一方で燃料、電力、及び副資材等の価格が前期と比べて高い水準にあり、労務費も増加したことにより製造費用が増加しました。再生家庭紙事業においては、製造コストの上昇はあったものの、堅調な需要のもと販売数量は前期並み、販売金額は継続的な価格修正の浸透により前期を上回りました。

これらの結果、売上収益は前期比0.4%減の51,409百万円、経常利益は再生家庭紙事業の増益が寄与し、前期比7.4%増の7,260百万円となりました。

「環境原材料」

古紙事業は、国内は紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生減が継続し、また前連結会計年度に関東地区の3事業所を譲渡したことから販売は減少しました。米国では東南アジア向け段ボール古紙の輸出が減少しました。

パルプについては、国内・海外向けともに販売が減少しました。総合リサイクル事業はリサイクル処理量の増加により販売は前期を上回りました。太陽光発電事業及び木質バイオマス発電事業については、販売は前期並みでありましたが、修繕費等の増加がありました。木質バイオマス発電所向け燃料については、当連結会計年度後半には仕入コストの改善は見られたものの販売数量・単価ともに前期を下回りました。

これらの結果、売上収益は前期比11.5%減の20,044百万円、経常利益は持分法適用関連会社における固定資産の減損に伴う持分法による投資損失の計上もあり、前期比72.1%減の561百万円となりました。

「不動産賃貸」

一部テナントの退去があったこと等により、売上収益は前期比0.7%減の4,130百万円、経常利益は管理費用等の経費の増加により前期比2.7%減の1,511百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の減少や投資有価証券の売却があったものの、現預金や棚卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,470百万円増の394,704百万円となりました。

総負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて7,128百万円増の253,797百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったものの、自己株式の取得や配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べて4,658百万円減の140,907百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,253百万円増加し、25,280百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等により、24,554百万円の収入となりました（前期は21,010百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産の取得や事業譲受等により、1,178百万円の支出となりました（前期は11,217百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や配当金の支払等により、16,793百万円の支出となりました（前期は9,335百万円の支出）。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想については、営業利益15,500百万円（前期比42.9%増）、経常利益15,000百万円（同37.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,000百万円（同69.5%増）としております。

当社グループは、「OVOL長期ビジョン2030」における3つのあるべき姿である「世界最強の紙流通企業グループ」「持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループ」「紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニー」の実現に向け、「OVOL中期経営計画2026」において各種施策に取り組んでまいりました。事業環境の著しい変化に加え、成長投資・人的資本投資として進める本社移転に伴う一時費用の発生も見込まれることから、「中計2026」最終年度の定量目標である連結経常利益22,000百万円の達成は困難な見通しですが、引き続き各種施策の取り組みを加速させることで、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

セグメントごとの経常利益（セグメント利益）予想は次のとおりであります。

セグメント利益（経常利益）

（単位：百万円、%）

	2026年3月期	2027年3月期 （予想）	増減額	増減率
国内卸売	5,698	6,000	302	5.3
海外卸売	△549	4,200	4,749	—
製紙加工	7,260	7,800	540	7.4
環境原材料	561	1,500	939	167.4
不動産賃貸	1,511	1,300	△211	△14.0
調整額	△3,595	△5,800	△2,205	—
計	10,887	15,000	4,113	37.8

「国内卸売」

人口の減少や少子化の進行、情報発信・収集手段としてのSNSの定着等により、紙の需要は今後も縮小していくものと想定しております。一方、板紙につきましては、日用品・通販向けの需要は底堅く推移し、前期に好調であったトレーディングカード向け需要も継続するものと見込んでおります。

運賃等の物流費や人件費などの経費の増加が見込まれるものの、代理店機能とサプライチェーンの強化によるマーケットシェアの拡大に加え、サプライチェーンにおける当社の機能や価値の提供を通じて競合他社との差別化を図っていきます。これらにより、経常利益は増益を見込んでおります。

「海外卸売」

海外市場においては、先進国での紙需要の縮小傾向は継続すると想定しております。前期に業績が大きく低迷したドイツ子会社においては、販売数量の回復、不採算取引の見直し、前期に実施した事業構造改革の効果等により、業績改善を見込んでおります。

その他の市場においても、高付加価値品の拡販に加え、補完的M&Aをさらに推進し収益力の向上を図ってまいります。これらにより、前期の赤字から黒字へ転換し、経常利益は大幅な増益を見込んでおります。

「製紙加工」

製紙加工事業においては、段ボール事業では販売数量の増加及び平均販売単価の上昇を見込んでおります。再生家庭紙事業では前期並みの販売数量を想定しつつ、平均販売単価の上昇を見込んでおります。両事業ともに、燃料費・電力費・副資材費及び労務費などの製造関連コストは高水準が続くものと想定しておりますが、生産性向上やコスト削減などの効率化施策を引き続き推進することにより、経常利益は増益を見込んでおります。

「環境原材料」

古紙事業においては、紙・板紙需要の減少に伴う古紙発生量の減少が続くものと想定しておりますが、引き続き中部地区を中心とした新規仕入先の開拓及び数量の拡充に取り組んでまいります。総合リサイクル事業においては、処理数量の確保と単価の上昇を見込んでおります。太陽光発電事業においては、売上収益は減少を見込むものの、修繕費や支払利息の減少等を見込んでおります。木質バイオマス発電事業においては、売上収益は前期並みを見込む一方、燃料コストの削減に取り組んでまいります。木質バイオマス発電所向け燃料販売事業においては、マレーシアにおける第3ヤードの新規稼働による取扱量の増加等を見込んでおり、これらを合わせた環境原材料セグメント全体の経常利益は増益を見込んでおります。

「不動産賃貸」

都心部のオフィスやマンション賃貸需要の高まりによる賃料相場の上昇を踏まえた契約更新などに引き続き取り組んでまいります。金利の上昇や修繕費等の物件管理費用の増加により、経常利益は減益を見込んでおります。

一方で、不動産マーケットの活況を背景に、当社保有主要物件の評価額は大きく上昇しており、資本効率向上の観点から売却も視野に入れた検討を進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案することとしております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うこととしております。

2024年度よりスタートした中期経営計画2026の期間におきましては、市場の期待に応える積極的な株主還元として「連結配当性向を30%以上とする累進配当」を行う方針を掲げ、その後株主還元をさらに充実させ、安定的な配当を行う姿勢をより一層明確にするため、中期経営計画2026の残り期間（2026年3月期及び2027年3月期）においては、1株当たり年間配当金について「連結配当性向30%以上かつ連結自己資本配当率（DOE）3%以上とする累進配当」を行う方針といたしました。当期及び次期配当予定額は以下のとおりであります。

・当期の配当

当期末の配当は1株当たり20円を予定しております。すでに実施済みの中間配当と合わせ、年間配当額は1株当たり34円となり、前期実績から9円の増配となります。

・次期の配当

2026年度につきましては、当期から2円増配となる1株当たり36円（中間配当18円）を予定しております。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

(6) 政策保有株式に関する方針等

当社の政策保有株式に関する方針及び保有状況は次のとおりであります。

(政策保有株式の保有方針)

当社は、取引関係や協力関係の構築、または維持・強化のために必要と判断する企業の株式を取得、保有しております。保有する株式については、毎年、取締役会において個別銘柄ごとに、保有することで得られる取引利益と配当金などの収益が当社の資本コストを上回っているか否かという定量的な観点に、当該企業との中長期的な取引関係等の定性的な観点を踏まえ保有の適否を検証し、合理性が認められなくなったと判断された銘柄については売却を行い、縮減を図っております。

また、当社は政策保有株式の議決権行使にあたっては、当該企業の中長期的な企業価値向上につながるか、及び当社の企業価値を毀損させる可能性がないかという観点から議案の内容を検討し、賛否を判断しております。

(政策保有株式の保有状況)

	2025年3月期末	2026年3月期末
銘柄数（うち上場株式）	117（53）	111（48）
貸借対照表計上額	25,530百万円	22,228百万円
連結純資産に占める割合	17.5%	15.8%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,577	25,825
受取手形及び売掛金	140,640	139,007
棚卸資産	64,708	68,596
その他	10,612	8,415
貸倒引当金	△1,584	△1,348
流動資産合計	233,953	240,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,591	31,166
機械装置及び運搬具（純額）	19,989	18,733
工具、器具及び備品（純額）	1,545	1,609
土地	34,224	35,480
リース資産（純額）	255	237
使用権資産（純額）	11,644	10,303
建設仮勘定	306	436
有形固定資産合計	100,554	97,963
無形固定資産		
のれん	6,641	6,208
その他	4,725	4,699
無形固定資産合計	11,365	10,907
投資その他の資産		
投資有価証券	37,017	35,368
繰延税金資産	4,315	4,923
退職給付に係る資産	204	240
その他	7,102	7,152
貸倒引当金	△2,346	△2,403
投資その他の資産合計	46,292	45,281
固定資産合計	158,211	154,151
繰延資産	70	58
資産合計	392,234	394,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,114	99,815
短期借入金	47,572	44,986
1年内返済予定の長期借入金	3,985	3,150
コマーシャル・ペーパー	15,500	25,000
リース債務	3,105	3,511
未払法人税等	2,590	2,732
賞与引当金	2,509	2,546
役員賞与引当金	261	159
事業構造改善引当金	-	1,617
その他	17,413	18,844
流動負債合計	192,050	202,360
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	11,980	8,959
リース債務	10,497	8,970
繰延税金負債	4,755	5,694
役員退職慰労引当金	322	330
役員株式給付引当金	612	720
従業員株式給付引当金	-	96
退職給付に係る負債	2,550	2,647
その他	3,904	4,022
固定負債合計	54,620	51,437
負債合計	246,670	253,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	6,321	5,891
利益剰余金	103,583	89,939
自己株式	△11,653	△5,061
株主資本合計	114,900	107,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,186	10,704
繰延ヘッジ損益	3	△49
為替換算調整勘定	8,890	10,793
退職給付に係る調整累計額	15	△13
その他の包括利益累計額合計	19,094	21,436
新株予約権	76	76
非支配株主持分	11,495	11,978
純資産合計	145,565	140,907
負債純資産合計	392,234	394,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	554,524	606,779
売上原価	463,058	501,337
売上総利益	91,466	105,442
販売費及び一般管理費	76,394	94,594
営業利益	15,071	10,848
営業外収益		
受取利息	916	950
受取配当金	1,158	1,364
持分法による投資利益	346	249
その他	1,372	1,162
営業外収益合計	3,792	3,725
営業外費用		
支払利息	2,810	3,023
その他	230	664
営業外費用合計	3,041	3,686
経常利益	15,822	10,887
特別利益		
投資有価証券売却益	1,033	4,696
受取保険金	170	505
固定資産売却益	691	256
事業譲渡益	281	-
ゴルフ会員権売却益	170	-
その他	52	-
特別利益合計	2,396	5,456
特別損失		
事業構造改善費用	-	2,464
減損損失	2,053	1,776
訴訟和解金	-	505
固定資産処分損	466	181
関係会社株式評価損	-	74
投資有価証券評価損	96	0
事業譲渡損	798	-
投資有価証券売却損	475	-
その他	106	2
特別損失合計	3,994	5,002
税金等調整前当期純利益	14,225	11,341
法人税、住民税及び事業税	5,927	5,498
法人税等調整額	△413	△134
法人税等合計	5,514	5,364
当期純利益	8,710	5,977
非支配株主に帰属する当期純利益	1,142	1,257
親会社株主に帰属する当期純利益	7,569	4,720

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,710	5,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,687	△75
繰延ヘッジ損益	13	△51
為替換算調整勘定	3,994	1,901
退職給付に係る調整額	39	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	18	626
その他の包括利益合計	2,376	2,365
包括利益	11,087	8,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,695	7,061
非支配株主に係る包括利益	1,392	1,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	7,183	98,398	△11,671	110,558
当期変動額					
剰余金の配当			△2,384		△2,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,569		7,569
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		21	21
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△862			△862
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△862	5,185	18	4,342
当期末残高	16,649	6,321	103,583	△11,653	114,900

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,857	△10	5,136	△15	16,968	76	10,746	138,347
当期変動額								
剰余金の配当								△2,384
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,569
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								21
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△862
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,671	13	3,753	31	2,126	-	750	2,876
当期変動額合計	△1,671	13	3,753	31	2,126	-	750	7,217
当期末残高	10,186	3	8,890	15	19,094	76	11,495	145,565

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	6,321	103,583	△11,653	114,900
当期変動額					
剰余金の配当			△3,326		△3,326
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,720		4,720
自己株式の取得				△8,920	△8,920
自己株式の処分		14		39	53
自己株式の消却		△15,474		15,474	-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△9			△9
利益剰余金から資本剰 余金への振替		15,038	△15,038		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△430	△13,644	6,593	△7,482
当期末残高	16,649	5,891	89,939	△5,061	107,418

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,186	3	8,890	15	19,094	76	11,495	145,565
当期変動額								
剰余金の配当								△3,326
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,720
自己株式の取得								△8,920
自己株式の処分								53
自己株式の消却								-
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△9
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	518	△51	1,904	△29	2,342	-	482	2,824
当期変動額合計	518	△51	1,904	△29	2,342	-	482	△4,658
当期末残高	10,704	△49	10,793	△13	21,436	76	11,978	140,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,225	11,341
減価償却費	8,730	10,186
のれん償却額	953	1,251
減損損失	2,053	1,776
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	207	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△640	△262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	242	37
その他の引当金の増減額 (△は減少)	74	43
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	-	1,617
受取利息及び受取配当金	△2,074	△2,314
支払利息	2,810	3,023
受取保険金	△170	-
持分法による投資損益 (△は益)	△346	△249
有形固定資産売却損益 (△は益)	△690	△256
投資有価証券評価損益 (△は益)	96	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△558	△4,697
事業譲渡損益 (△は益)	517	-
有形固定資産除却損	464	181
売上債権の増減額 (△は増加)	9,474	6,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,341	△1,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,766	△289
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	355	1,748
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	454	1,172
その他	△843	1,654
小計	28,227	30,295
利息及び配当金の受取額	2,134	2,332
利息の支払額	△2,627	△2,874
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,725	△5,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,010	24,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,730	△5,657
有形固定資産の売却による収入	548	262
無形固定資産の取得による支出	△857	△557
投資有価証券の取得による支出	△1,006	△173
投資有価証券の売却による収入	2,207	8,344
長期貸付けによる支出	△3	△11
長期貸付金の回収による収入	28	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,310	△634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	76	-
事業譲受による支出	△7,743	△2,719
事業譲渡による収入	3,230	-
その他	343	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,217	△1,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,353	△5,755
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,500	9,500
長期借入れによる収入	358	250
長期借入金の返済による支出	△8,246	△4,461
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△20,000	-
自己株式の取得による支出	△3	△8,920
自己株式の売却による収入	5	-
配当金の支払額	△2,384	△3,326
非支配株主への配当金の支払額	△467	△751
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,064	△105
その他	△2,388	△3,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,335	△16,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,182	△330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,640	6,253
現金及び現金同等物の期首残高	17,387	19,027
現金及び現金同等物の期末残高	19,027	25,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく本部・会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別を集約し、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙加工」、「環境原材料」及び「不動産賃貸」の5区分としております。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙、板紙、関連商品の販売
	倉庫業・運送業等
	情報機器等の販売、及び情報サービス事業
海外卸売	海外向の紙、板紙、関連商品の販売等
製紙加工	製紙、及び紙・板紙・関連商品の加工等
環境原材料	古紙・パルプ等原材料の販売
	総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	国内卸売	海外卸売	製紙加工	環境原材料	不動産賃貸			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	200,627	275,488	51,597	22,650	—	550,363	—	550,363
その他の収益	—	—	—	—	4,161	4,161	—	4,161
外部顧客への 売上収益	200,627	275,488	51,597	22,650	4,161	554,524	—	554,524
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	9,058	651	4,263	6,410	93	20,475	△20,475	—
計	209,685	276,139	55,860	29,060	4,254	574,998	△20,475	554,524
セグメント利益 又は損失(△)	6,000	3,195	6,761	2,012	1,553	19,521	△3,698	15,822
セグメント資産	116,402	139,046	61,430	32,894	21,579	371,351	20,883	392,234
その他の項目								
減価償却費	131	2,479	3,177	1,564	1,069	8,421	309	8,730
のれんの償却額	—	953	—	—	—	953	—	953
受取利息	5	826	50	28	0	910	6	916
支払利息	556	2,097	199	241	572	3,666	△856	2,810
持分法投資利益 又は損失(△)	233	12	98	2	—	346	—	346
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	234	1,143	1,899	604	254	4,133	454	4,587

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△3,886百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益188百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△35,353百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産56,237百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	国内卸売	海外卸売	製紙加工	環境原材料	不動産賃貸			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	193,118	338,078	51,409	20,044	—	602,649	—	602,649
その他の収益	—	—	—	—	4,130	4,130	—	4,130
外部顧客への 売上収益	193,118	338,078	51,409	20,044	4,130	606,779	—	606,779
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	9,280	670	5,369	6,429	91	21,839	△21,839	—
計	202,398	338,748	56,778	26,473	4,221	628,618	△21,839	606,779
セグメント利益 又は損失(△)	5,698	△549	7,260	561	1,511	14,482	△3,595	10,887
セグメント資産	117,098	146,438	60,909	30,851	20,627	375,923	18,781	394,704
その他の項目								
減価償却費	181	4,144	2,914	1,558	1,073	9,869	317	10,186
のれんの償却額	—	1,251	—	—	—	1,251	—	1,251
受取利息	8	807	111	19	0	945	5	950
支払利息	600	2,091	240	232	541	3,703	△681	3,023
持分法投資利益 又は損失(△)	556	4	131	△441	—	249	—	249
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	233	1,333	2,461	1,603	380	6,011	203	6,214

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△3,386百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△209百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△18,898百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産37,678百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内卸売	海外卸売	製紙加工	環境原材料	不動産賃貸			
当期末残高	—	387	1,666	—	—	2,053	—	2,053

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内卸売	海外卸売	製紙加工	環境原材料	不動産賃貸			
当期末残高	—	1,776	—	—	—	1,776	—	1,776

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内卸売	海外卸売	製紙加工	環境原材料	不動産賃貸			
当期末残高	—	6,641	—	—	—	6,641	—	6,641

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内卸売	海外卸売	製紙加工	環境原材料	不動産賃貸			
当期末残高	—	6,208	—	—	—	6,208	—	6,208

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

- 2 「海外卸売」において、2024年11月に行われたOVOL Papier Deutschland GmbHが実施した事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。なお、当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの予測に基づく回収可能価額を検討した結果、当連結会計年度末ののれん未償却残高1,437百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,087.70円	1,145.05円
1株当たり当期純利益	61.44円	39.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.30円	39.41円

(注) 1 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,038千株、当連結会計年度2,035千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,035千株、当連結会計年度2,035千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,565	140,907
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,571	12,054
(うち新株予約権(百万円))	(76)	(76)
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,495)	(11,978)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	133,994	128,853
普通株式の発行済株式数(千株)	150,215	120,215
普通株式の自己株式数(千株)	27,025	7,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	123,190	112,530

- 4 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,569	4,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,569	4,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,188	119,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	279	279
(うち新株予約権(千株))	(279)	(279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるPremier Paper Group Limited(以下、Premier)がPPB Ltd(以下、PPB社)の全株式を取得して同社を子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2026年2月27日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：PPB Ltd

事業内容：サイン&ディスプレイ製品の販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「中期経営計画2026」における海外卸売セグメントの方針として、既存の販売ネットワークや事業基盤を生かした補完的なM&Aによるサイン&ディスプレイなどの高付加価値商材の販売強化を掲げています。今回の株式取得は、この方針に沿った取り組みです。

PPB社は、サイン&ディスプレイ関連製品の販売に特化し、47年にわたり事業を展開してきた英国の老舗企業です。同社の取り扱い製品や顧客層はPremierと大きく重複しておらず、今後、両社間でのクロスセルによる販売シナジーを高めることが可能になると考えております。また、PPB社は自社物流網や断裁機による委託加工サービスを強みとしており、これらはPremierの事業戦略と高い親和性を持っています。

今回の株式取得を通じ、Premierはサイン&ディスプレイ事業領域における基盤をさらに強化し、当社グループの持続的な成長に寄与してまいります。

(3) 企業結合日

2026年2月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。

(6) 取得する議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
Premierが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20百万GBP (4,320百万円)	(概算額)
取得原価		20百万GBP (4,320百万円)	(概算額)

※円貨への換算は、1GBP=211.03円(2026年3月31日時点)を使用しております。以下同じ。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 398千GBP (84百万円) (概算額)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

16百万GBP (3,344百万円) (概算額)

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額

資産合計 10百万GBP (2,122百万円) (概算額)

負債合計 5百万GBP (1,147百万円) (概算額)